

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 デンカ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4061 URL <https://www.denka.co.jp>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）今井 俊夫  
問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション部長（氏名）山本 浩之（TEL）03(5290)5511  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	199,054	4.0	9,385	△10.9	5,574	△31.1	3,372	△48.6
2024年3月期中間期	191,369	△5.7	10,535	△42.5	8,087	△52.5	6,559	△54.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 13,579百万円（△28.5%） 2024年3月期中間期 18,994百万円（△23.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	39.14	—
2024年3月期中間期	76.09	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	650,089	332,744	48.7
2024年3月期	616,244	316,915	49.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 316,569百万円 2024年3月期 307,537百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	40.00	100.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	7.9	18,000	34.6	12,000	119.2	9,000	△24.7	104.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	88,555,840株	2024年3月期	88,555,840株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,379,403株	2024年3月期	2,379,319株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	86,176,974株	2024年3月期中間期	86,212,007株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当期のわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しました。世界経済は、全体としては持ち直しているものの、中国経済の減速や欧米でも物価高が続いており、先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況下、当社グループは、2023年度にスタートした8カ年の経営計画「Mission2030」に掲げる「事業価値創造」、「人財価値創造」、「経営価値創造」の3つの成長戦略にもとづく施策を推進し、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、電子・先端製品の販売数量回復や、原燃料価格の上昇に応じた販売価格改定および円安による手取り増があり、売上高は1,990億54百万円と前年同期に比べ76億84百万円(4.0%)の増収となりました。収益面では、数量増や円安による取引条件の改善がありましたが、海外子会社の為替換算影響などにより固定費が増加したことから、営業利益は93億85百万円(前年同期比11億49百万円減、10.9%減益)となり、経常利益は55億74百万円(前年同期比25億12百万円減、31.1%減益)、親会社株主に帰属する中間純利益は33億72百万円(前年同期比31億87百万円減、48.6%減益)となりました。

#### <電子・先端プロダクツ部門>

球状アルミナ、球状シリカ、および高機能フィルムは、半導体・電子部品向けの需要が緩やかに回復し増収となり、LED向けサイアロン蛍光体“アロンブライト”も販売数量が増加し増収となりました。このほか、高純度カーボンブラックの販売は、xEV向けは前年並みとなりましたが、高圧ケーブル向けは前年を上回りました。一方、電子回路基板は販売数量が前年を下回り減収となりました。

この結果、当部門の売上高は450億57百万円(前年同期比33億58百万円(8.1%)増収)となり、営業利益は49億27百万円と前年同期に比べ40百万円(0.8%)の増益となりました。

#### <ライフイノベーション部門>

インフルエンザワクチンの販売は、早期出荷に努めたことにより前年を上回りました。一方、POCT検査試薬は、新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時診断キットの販売数量が前年を下回り減収となりました。このほか、その他の検査試薬の販売は前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は224億4百万円(前年同期比1億93百万円(0.9%)増収)となり、営業利益は56億99百万円と前年同期に比べ9億15百万円(13.8%)の減益となりました。

#### <エラストマー・インフラソリューション部門>

クロロプレンゴムの需要は低調に推移しており、販売数量は前年並みとなりました。このほか、農業・土木用途向けのコルゲート管やセメントの販売も前年並みとなりましたが、特殊混和材の販売数量は、工事遅れなどの影響により前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は564億32百万円(前年同期比7億86百万円(1.4%)減収)となり、30億33百万円の営業損失(前年同期は営業損失16億44百万円)となりました。

#### <ポリマーソリューション部門>

AS・ABS樹脂や透明樹脂、デンカシンガポール社のMS樹脂は、販売数量が前年を上回ったほか、原材料価格の上昇に応じた価格改定をおこない増収となりました。一方、スチレンモノマーは販売数量が前年を下回り減収となりました。このほか、食品包材用シートおよびその加工品や、合繊かつら用原糸“トヨカロン”の販売は、需要低迷が続いており前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は674億42百万円(前年同期比59億78百万円(9.7%)増収)となり、営業利益は6億12百万円(前年同期は営業損失2億80百万円)となりました。

## &lt;その他部門&gt;

YKアクロス株式会社等の商社は、取扱高が概ね前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は77億16百万円(前年同期比10億58百万円(12.1%)減収)となり、営業利益は12億27百万円と前年同期に比べ4億53百万円(58.5%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ338億45百万円増加の6,500億89百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ137億65百万円増加の2,792億13百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ200億80百万円増加の3,708億76百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ180億15百万円増加の3,173億45百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ158億29百万円増加の3,327億44百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.9%から48.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2024年5月10日に公表した予想数値を据え置きます。

なお、セグメント別の内訳につきましては、次のとおり見直しを行っております。

## 2025年3月期 セグメント別業績予想数値

(単位：百万円)

		期初予想 (A)	今回予想 (内訳のみ変更) (B)	増減額 (B-A)
電子・先端プロダクツ	売上高	100,000	95,000	△5,000
	営業利益	12,000	10,000	△2,000
ライフイノベーション	売上高	45,000	45,000	—
	営業利益	9,000	10,000	1,000
エラストマー・ インフラソリューション	売上高	120,000	120,000	—
	営業利益	△5,500	△5,500	—
ポリマーソリューション	売上高	135,000	140,000	5,000
	営業利益	500	1,500	1,000
その他	売上高	20,000	20,000	—
	営業利益	2,000	2,000	—
合 計	売上高	420,000	420,000	—
	営業利益	18,000	18,000	—

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,386	38,466
受取手形、売掛金及び契約資産	96,431	96,722
商品及び製品	81,235	93,161
仕掛品	5,816	3,977
原材料及び貯蔵品	34,565	34,688
その他	12,262	12,461
貸倒引当金	△249	△266
流動資産合計	265,447	279,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,601	83,117
機械装置及び運搬具(純額)	93,112	94,843
工具、器具及び備品(純額)	4,565	4,657
土地	63,740	63,732
リース資産(純額)	3,451	4,573
建設仮勘定	36,409	51,604
有形固定資産合計	281,880	302,528
無形固定資産		
のれん	44	29
特許権	407	408
ソフトウェア	1,429	1,441
その他	3,120	3,356
無形固定資産合計	5,001	5,235
投資その他の資産		
投資有価証券	52,511	50,882
長期貸付金	101	94
繰延税金資産	6,371	6,747
その他	5,003	5,459
貸倒引当金	△72	△71
投資その他の資産合計	63,914	63,112
固定資産合計	350,796	370,876
資産合計	616,244	650,089

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,193	46,711
短期借入金	46,368	65,522
コマーシャル・ペーパー	6,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
1年内償還予定の社債	7,000	15,000
未払法人税等	4,479	2,500
未払消費税等	946	208
賞与引当金	2,968	3,268
その他	44,601	41,574
流動負債合計	171,557	202,786
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	80,000	80,000
繰延税金負債	3,043	3,206
再評価に係る繰延税金負債	8,367	8,367
退職給付に係る負債	657	1,117
株式給付引当金	110	126
その他	5,593	6,740
固定負債合計	127,771	114,558
負債合計	299,329	317,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,405	49,412
利益剰余金	187,574	187,060
自己株式	△7,785	△7,785
株主資本合計	266,192	265,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,257	13,499
繰延ヘッジ損益	△34	5
土地再評価差額金	10,407	10,407
為替換算調整勘定	16,680	26,810
退職給付に係る調整累計額	33	159
その他の包括利益累計額合計	41,344	50,882
非支配株主持分	9,377	16,175
純資産合計	316,915	332,744
負債純資産合計	616,244	650,089

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	191,369	199,054
売上原価	146,878	154,968
売上総利益	44,491	44,085
販売費及び一般管理費	33,956	34,700
営業利益	10,535	9,385
営業外収益		
受取利息	67	262
受取配当金	868	487
持分法による投資利益	1,193	1,332
その他	287	343
営業外収益合計	2,416	2,425
営業外費用		
支払利息	783	972
固定資産処分損	929	1,401
操業休止等経費	1,186	1,605
為替差損	281	53
その他	1,683	2,203
営業外費用合計	4,864	6,236
経常利益	8,087	5,574
特別利益		
投資有価証券売却益	1,245	328
特別利益合計	1,245	328
特別損失		
事業整理損	343	636
特別損失合計	343	636
税金等調整前中間純利益	8,988	5,265
法人税、住民税及び事業税	2,455	1,793
中間純利益	6,533	3,472
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△26	99
親会社株主に帰属する中間純利益	6,559	3,372



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,533	3,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,334	△1,429
為替換算調整勘定	7,136	10,761
退職給付に係る調整額	322	126
持分法適用会社に対する持分相当額	668	649
その他の包括利益合計	12,461	10,107
中間包括利益	18,994	13,579
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,794	12,910
非支配株主に係る中間包括利益	199	668

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	8,988	5,265
減価償却費	13,162	13,652
のれん償却額	256	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	231	311
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△135	138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△0
受取利息及び受取配当金	△935	△749
支払利息	783	972
持分法による投資損益(△は益)	△1,193	△1,332
投資有価証券評価損益(△は益)	5	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,245	△328
固定資産除売却損益(△は益)	101	282
事業整理損	343	636
売上債権の増減額(△は増加)	△12,015	2,252
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,366	△8,150
仕入債務の増減額(△は減少)	293	△9,610
その他	655	794
小計	954	4,152
利息及び配当金の受取額	1,388	1,906
利息の支払額	△803	△976
法人税等の支払額	△3,534	△3,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,995	1,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,227	△30,712
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	△216	△298
投資有価証券の取得による支出	△87	△678
投資有価証券の売却による収入	2,363	1,204
子会社株式の売却による収入	-	715
その他	△26	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,194	△30,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32,320	39,313
長期借入金の返済による支出	△11,975	△5,000
社債の償還による支出	-	△7,000
自己株式の取得による支出	△146	△3
配当金の支払額	△2,588	△3,450
非支配株主への配当金の支払額	△79	△67
非支配株主からの払込みによる収入	-	6,384
その他	△162	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,368	29,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,032	1,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211	3,080
現金及び現金同等物の期首残高	20,199	35,386
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,410	38,466

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(退職給付債務の計算方法の変更)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であるYKアクロス株式会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、YKアクロス株式会社では、近年、従業員数が増加傾向にあり、また今後の事業環境の変化に対応させるため、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務の計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することが可能であると判断したために行ったものであります。

当会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取り扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当中間連結会計期間の期首から将来にわたって適用することとしております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金は435百万円減少しております。なお、当該変更による当中間連結会計期間の各段階利益及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラストマ ー・インフ ラソリユー ション	ポリマーソ リユーショ ン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,699	22,211	57,218	61,464	182,594	8,775	191,369	—	191,369
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	4	10	15	2,057	2,073	(2,073)	—
計	41,699	22,211	57,223	61,475	182,609	10,833	193,442	(2,073)	191,369
セグメント利益 又は損失(△)	4,886	6,614	△1,644	△280	9,576	774	10,351	184	10,535

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額184百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	111,085	46,756	33,527	80,284	191,369
連結売上高に占める割合(%)	58.0	24.4	17.5	42.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子・先端 プロダクツ	ライファイノ バージョン	エラストマ ー・インフ ラソリユー ション	ポリマーソ リユーショ ン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	45,057	22,404	56,432	67,422	191,337	7,716	199,054	—	199,054
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	7	61	69	2,090	2,159	(2,159)	—
計	45,057	22,404	56,439	67,504	191,406	9,806	201,213	(2,159)	199,054
セグメント利益 又は損失(△)	4,927	5,699	△3,033	612	8,205	1,227	9,432	(46)	9,385

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域ごとの売上高に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	109,220	56,855	32,978	89,834	199,054
連結売上高に占める割合(%)	54.9	28.6	16.6	45.1	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。